

新日鉄グループ株式オープン

追加型投信/国内/株式

月次運用レポート
2012年5月

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<ファンドの特色>

世界経済とともに成長する鉄鋼業に着目
新日鉄グループ企業に投資

<運用方針>

新日鉄およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。
組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。
組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に投資方針に基づいて行います。
株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク.....当ファンドは、株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 個別銘柄選択リスク.....当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 流動性リスク.....当ファンドは、市場規模が小さい株式等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク.....投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は5枚ものです。P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

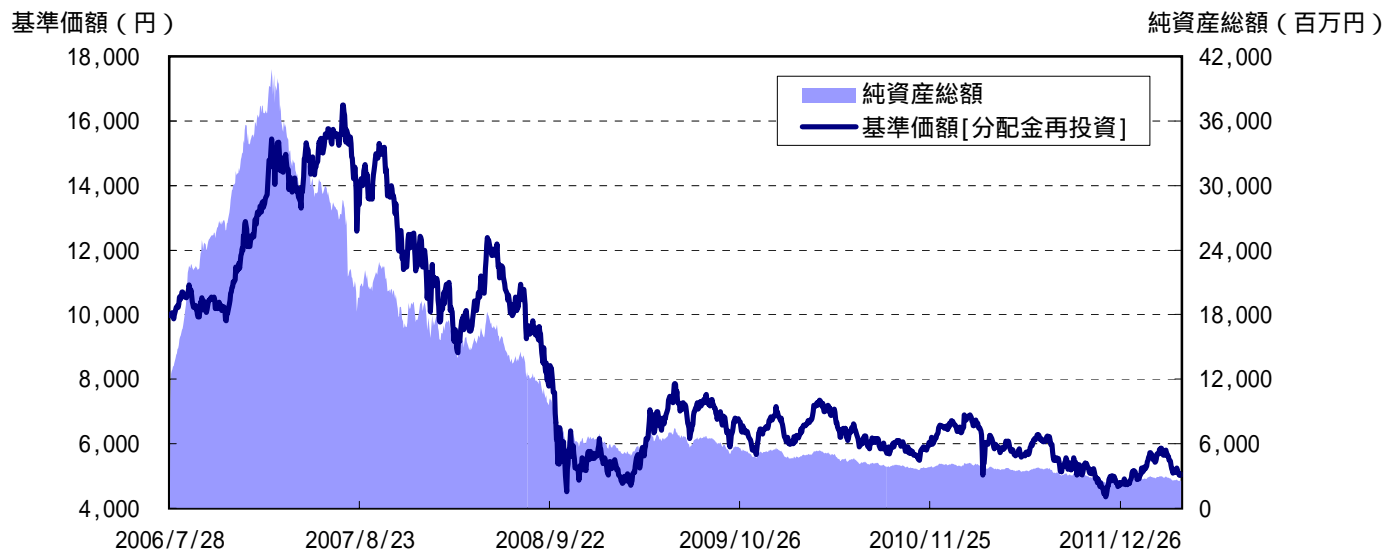
DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会： 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

新日鉄グループ株式オープン
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート (2012年5月)

運用実績の推移



(設定日：2006年7月31日)

基準価額[分配金再投資]については、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)

(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	4,072 円
解約価額	4,072 円
純資産総額	2,542 百万円

分配金実績 (税引前) 直近3年分

第3期 (2009.07.31)	0 円
第4期 (2010.08.02)	0 円
第5期 (2011.08.01)	0 円
累計分配金	3,000 円

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

株式	99.32%
東証1部	95.87%
東証2部	0.42%
地方市場	3.02%
ジャスダック	0.00%
新興市場	0.00%
株式先物等	0.00%
株式実質組入	99.32%
現金等	0.68%
組入銘柄数	23

比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-11.23%	2.93%	-2.09%	-15.08%	-29.16%	-20.61%

1 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

新日鉄グループ株式オープン
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート (2012年5月)

業種別構成比		(単位: %)
No	業種	比率
1	鉄鋼	78.40
2	情報・通信業	3.97
3	輸送用機器	3.80
4	建設業	3.35
5	金属製品	2.81
6	石油石炭製品	1.67
7	卸売業	1.50
8	海運業	1.43
9	鉱業	1.37
10	ガラス・土石製品	1.03

比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄		(単位: %)
No	銘柄	比率
1	新日本製鐵	51.90
2	大同特殊鋼	10.40
3	日新製鋼	5.39
4	新日鉄ソリューションズ	3.97
5	大阪製鐵	3.02
6	山陽特殊製鋼	2.99
7	トピー工業	2.87
8	日本電工	1.78
9	日本コークス工業	1.67
10	太平工業	1.59

比率は純資産総額に対する割合です。

ファンドマネジャーから皆様へ

4月の国内株式市場は下落し、当月末の日経平均株価は前月末比562.67円安(5.58%)の9,520.89円、TOPIX(東証株価指数)は50.08ポイント安(5.86%)の804.27ポイントとなりました。

上旬の国内株式市場は、FRB(米連邦準備理事会)が公表した3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録から、追加の金融緩和期待が後退したとの見方が広がったことや、欧州の財政再建が遅れるとの懸念が高まり、投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから下落基調を辿りました。更に為替相場において、対ドル、対ユーロで円高基調が進んだことも重石となり、国内株式市場は、輸出関連銘柄や金融関連銘柄、内需関連銘柄と幅広く売られ、11日には日経平均株価は9,500円台を割り込みました。中旬以降は、中国の市場予想を下回る2012年1-3月期GDP(国内総生産)の発表を受け、中国の景気減速懸念が高まったことなどが嫌気される中、欧州債務問題に対する警戒感から一進一退の動きとなりました。下旬にかけては、2012年1-3月期の企業の決算発表を控え売買が手控えられ、27日に日銀が追加金融緩和策を決定したものの影響は限定的で、2011年12月から続いていた国内株式市場の上昇基調は、一旦調整する形で月の取引を終えました。

業種別では、全業種が下落となる中、鉄鋼、保険業、その他製品が大幅に下落しました。規模、市場別では、小型株、新興市場株の一角が相対的に優位な展開となりました。

新日本製鐵株については、前月に引き続き中国の鉄鋼需要の減速懸念や、為替市場での円安の一服を受けて株価は11.45%下落しました(TOPIX 5.86%)。なお、月末に発表された2012年3月期の決算内容は会社予想を上回りました。

上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

新日鉄グループ株式オープン
追加型投信/国内/株式
 月次運用レポート (2012年5月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2006年7月31日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理報酬 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率0.882%(税抜0.84%) を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

当資料は5枚ものです。
 P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



**新日鉄グループ株式オープン
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート (2012年5月)**

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとす基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

ファンドの関係法人

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時 ~ 午後5時)
ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号					
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)